

経営比較分析表

神奈川県 川崎市

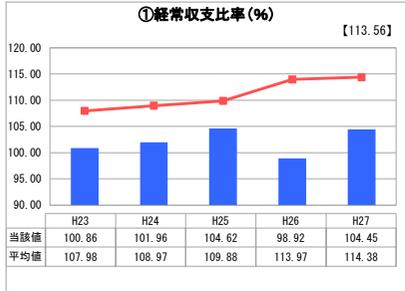
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.71	100.00	2,278

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,459,768	143.00	10,208.17
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,481,234	144.35	10,261.41

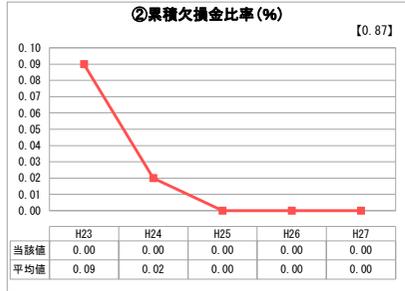
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

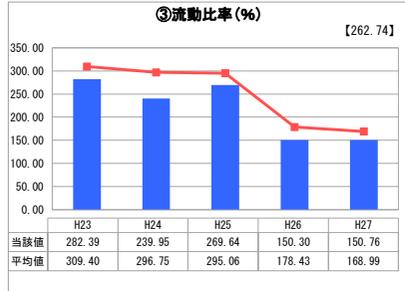
1. 経営の健全性・効率性



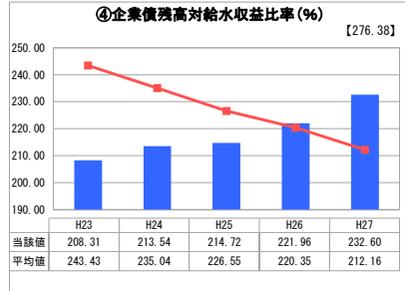
「経常損益」



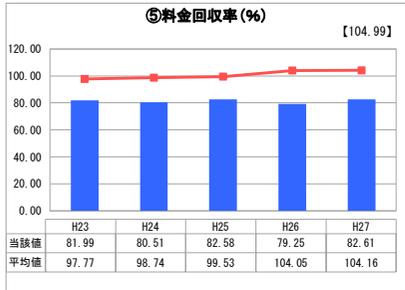
「累積欠損」



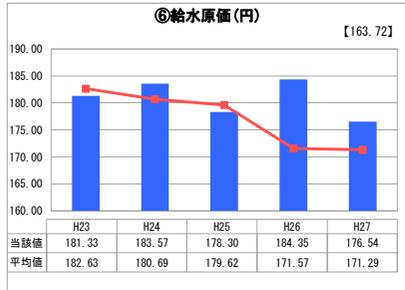
「支払能力」



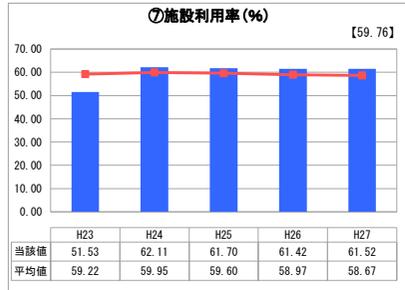
「債務残高」



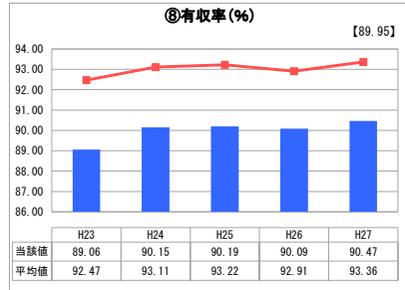
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

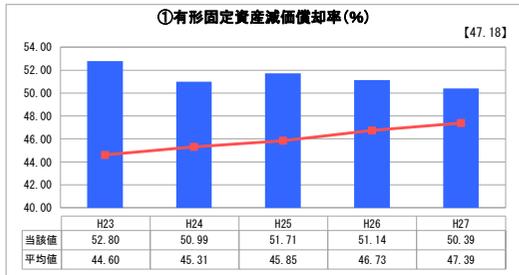


「施設の効率性」

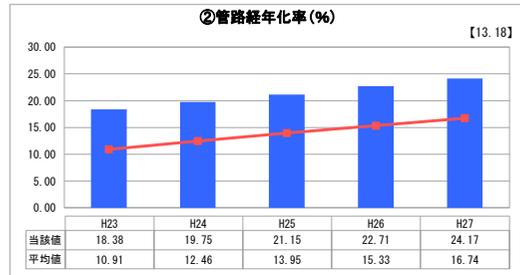


「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

川崎市では、適正な事業規模へのダウンサイジングを主軸とした再構築計画(平成18~28年度)を行っており、浄水場の統廃合等、施設の更新・耐震化に取り組んでいる。

○①**経常収支比率**は、平成26年度の会計制度の改正により退職給付引当金を一括計上したことに伴い純損失を計上した前年度を除き、100%を下回ることはなく、②**累積欠損金**も計上されていないため、経営の健全性は維持している。また、③**流動比率**は、平成26年度に会計制度の見直しに伴う流動負債の増加により低下しているものの、概ね類似団体並みであり、短期的な資金繰りには問題ないものと考えられる。しかし、今後の老朽化対策等の建設改良工事については、長期的な経営状況を考慮しながら、④**企業債残高対給水収益比率**が増加しすぎないよう留意しながら計画的に進める必要がある。○⑤**給水原価**については、再構築計画の実施により除却費が増加した前年度から減少したものの、低廉な水道料金の水準となっていることから、供給単価が低く、⑥**料金回収率**は類似団体よりも低い水準で推移している。

○⑦**施設利用率**は、再構築計画に基づき行った平成24年度の浄水場の廃止によって数値が改善し、類似団体並みの水準となっている。⑧**有収率**は、老朽管の影響等により漏水率が高いため、類似団体平均よりも低い水準にあるものの、漏水率の改善に努めており、徐々に数値を改善している。

2. 老朽化の状況について

○①**有形固定資産減価償却率**は、類似団体と比較して高水準であるが、類似団体が増加傾向にある中で平成25年度以降は減少している。②**管路経年化率**は、類似団体に比べて高水準にある上、増加しているものの、③**管路更新率**は、類似団体と比較して高水準かつ増加傾向で推移している。

○今後は、より一層、管路更新に重点的に取り組み、平成30年度には管路更新率を約1.67%に引き上げ、今後は60年サイクルでの管路更新を達成し、老朽化対策に取り組む計画となっている。

全体総括

○短期的な資金繰りには問題ないが、長期的には、喫緊の課題である管路の更新といった老朽化対策等に伴う企業債残高の増加が見込まれるため、アセットマネジメント等により適正管理が求められる。

○本市では人口が今後も増加し、料金収入は横ばい程度を維持する見込みだが、将来的には社会動向や使用傾向に留意し、受益と負担の公平性を踏まえ、安定的な経営を継続できるよう検討が必要である。

○今後の事業展開の指針とするため、30年から50年程度先の将来を見据え、平成29年度から概ね10年間を対象期間とする「川崎市上下水道ビジョン」と、その実施計画として経営戦略に位置付ける「川崎市上下水道事業中期計画」を平成28年度中に策定する。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。